



TITLE:

キャレル氏保護關税と就業

AUTHOR(S):

岡倉, 伯士

CITATION:

岡倉, 伯士. キャレル氏保護關税と就業. 經濟論叢 1937, 44(6): 1343-1350

ISSUE DATE:

1937-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130958>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第六號

第四十四卷

昭和二十二年六月一日發行

論叢

現實利子の問題……………文學博士 高田保馬
現下の土地問題と農地法案……………經濟學博士 八木芳之助

時論

輸入統制に伴ふ『割當利得』の問題……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

徳川時代の夫役に就いて……………經濟學士 堀江保藏

經濟社會學序說……………經濟學士 北野熊喜男

ルーテル經濟觀の特質……………經濟學士 澤崎堅造

大都市交通の特性……………商學士 小泉貞三

説苑

ロオゼンシュタイン・ロダグ「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」……………經濟學士 飯田藤次
資本組織の有機的變化と平均利潤率との關係……………マスタート、オブ・アーツ（ウィイムコンシン大學） 都留重人

都留學士に答ふ……………經濟學士 柴田敬

シユラムの比較生産費說……………經濟學士 松井清

キヤレル氏保護關稅と就業……………經濟學士 岡倉伯士

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第四十四卷總目錄

キヤレル氏保護關稅と就業

岡倉伯士

一
勞働の特殊性が排除されるまでの比較的短期間を採つて見れば關稅による輸入の防遏または制限はその國の就業狀態を改善し、失業の減少あるひは勞働者所得の増加を齎らすと言ふ議論は、保護關稅論の有力な一

キヤレル氏保護關稅と就業

根據とされてゐる。¹⁾即ち勞働の特殊性を假定すれば、關稅は勞働力の轉換に伴ふ摩擦損失を防止して社會總生産の純増加及び勞働者所得の増加を招來し得るのである。關稅のかゝる有利な作用は、關稅によつて新たに就業せる輸入商品生産部門の勞働者の購買力が輸出商品生産部門に向ひ、かくして輸出の減少が國內需要の増加によつて償はれると言ふ條件の下に於て實現せられる。けれども勞働が再訓練され可動的となれば、自由貿易制度の下では外國の競争によつて壓迫される比較的劣位の生産部門の勞働は、比較的優位の生産部門に移動する。それが國民總所得を増加し、惹いては勞働者所得をも増加して就業狀態を改善することは比較生産費説の教ふる通りである。これに反し、保護關稅は一般に勞働を比較的劣位の生産部門に固着せしめて、その國の國民總所得を減少し、惹いては勞働者所得をも減少せしめる。以上の命題は周知の如く『勞働力の轉換』の理論を前提してゐる。

ミュンヘン大學講師E・キヤレルは、彼の最近の論

1) この議論の詳細及び批評は Haberler: Der internationale Handel 191 ff を參照

文に於て保護關稅が國民總所得を増加し、惹いては勞働者所得をも増加し得ることを論證しようと企てゐる。彼の論證は勞働力の轉換の理論と表面的には對立する前提即ち與へられたる國民經濟内部に於て勞働人口が増加し、從つて一部門の擴張に必要な勞働力は他の部門からの轉換を俟たずして、新勞働者によつて補充され得ると言ふ前提から出發してゐる。彼は勞働人口が増加すると言ふ假定の下に、新勞働者が自由貿易の下で輸出商品生産部門に就業する場合に賣される國民總所得と、彼等が保護貿易制度の下で輸入商品生産部門に就業する場合に賣される國民總所得とを比較することによつて貿易政策的判斷を確定しようとする。而してかゝる判斷を基礎付けるための理論的要具として、彼は『需要及び供給の法則』を採り上げる。まことに『輸入の支拂ひのために生産さるべき財貨はこの生産されたる財貨の數量から獨立な交換價值を持つものではない。…輸入の支拂ひのために生産さるべき總交換價值は——與へられたる有效需要の下に於ては——

供給として現れる財貨の量及びその量に照應する單位價格に依存する。²⁾」そこでキヤレルに取つて問題は次の如く提起される。新勞働者を輸出商品生産部門に就業せしめ、大なる供給と安き價格とによつて賣られる總收益と、彼等を輸入商品生産部門に就業せしめ、小なる供給と高き價格とによつて賣られる總收益とは、その幾れが大であるか、以下彼の主張の要を紹介し且つ簡單な批評を附け加へ度いと思ふ。

二

いま一〇〇〇人の勞働者が輸出商品生産部門に就業してゐる特定の國民經濟に於て、新たに一〇〇人の勞働者が増加するものとしよう。一人の勞働者は一經濟期間に一單位の輸出商品を生産し、勞働人口増加前の勞賃に照應する輸出商品の供給價格は五マルクであるとする。また輸入商品の外國供給價格は四、五〇マルクであり、國內供給價格は四、七〇マルクであるものとし。且つ國內に於ては一人の勞働者は一經濟期間に一單位の輸入商品を生産し得るものとする。言ふまで

2) E. Carell: Arbeitseinsatz und Freihandel, Weltw. Arch. Bd. 45 Heft I 1937.

3) E. Carell: a. a. O. S. 134, 135.

もなく一商品が輸入されるのは、必ずしもこの商品の實質費用が輸出國に於て絶對的に低いことを意味しない。特定の財貨の實質費用は、輸出國に於けるよりも輸入國に於て低くとも、輸入國の貨幣勞賃が輸出國のそれよりも高い結果として、その財貨の貨幣供給價格は輸出國に於て輸入國に於けるよりも低くなる場合がある。それは周知の如く比較生産費の貨幣表現である。

簡單のために自由貿易制度の下に成立する國際分業は完全であると假定しよう。換言すれば自由貿易制度の下では、各國はいづれも自國の比較的優位の生産部門に完全に特殊化するものとする。従つて吾々の問題とする國民經濟は自由貿易の下では、輸出商品のみを生産するものとする。勞働人口増加前には、一〇〇〇人の勞働者が一〇〇〇單位の輸出商品を生産し、その單位價格は五マルクであると假定したから、この場合のこの國民經濟の總收益は五〇〇〇マルクである。いま自由貿易制度の下に於て一〇〇〇人の新勞働者が輸出

商品生産部門に追加的に就業するときは、勞働力の供給増加の結果として勞賃が低下する。勞賃の低下は輸出商品の供給價格の低下となつて現はれ、輸出數量の増加を來す。かくて今や一〇〇〇人の勞働者の生産物たる一〇〇〇單位の商品が輸出される。けれども勞賃低下の結果として輸出價格が低下するから、輸出數量の増加がそのまま總收益の増加となつて表現されることはない。假りに輸出價格が從來の五マルクから四、九〇マルクに低下したとすれば、新らしき事情の下に於けるこの國民經濟の總收益は五三九〇マルクとなる。

次に一〇〇〇人の新勞働者が保護關稅制度の下に於て輸入商品生産部門に就業する場合を考へよう。前述の假定では輸入商品の國內供給價格は外國のそれよりも〇・二マルク高い。このことは與へられたる勞賃では國內の輸入商品生産者が外國の生産者と競争し得ないことを意味する⁴⁾。従つて一〇〇〇人の新勞働者を與へられたる勞賃で輸入商品の生産に就業せしめるためには、保護關稅によつて外國の競争を排除し、この部門の收

4) 勿論こゝでは競争の障礙物となるべき運送費用その他の餘分の費用を度外視する。

益性を高めねばならない。關稅によつて外國の競争を排除すれば、一〇〇人の勞働者は四、七〇マルクの供給價格で一〇〇單位の輸入商品を生産し得る。従つてその收益は四七〇マルクである。併し國內で生産されたる一〇〇單位を外國から輸入すれば四五〇マルクを支拂へば足りる。それ故に國內で生産されたる一〇〇單位の輸入商品の『事實上の交換價值』は四五〇マルクである。而して保護關稅制度の下では新勞働者は輸入商品生産部門に就業するから、輸出商品生産部門の勞賃及び供給價格は從來のまゝに維持される。即ち輸出商品生産部門に於ては、一〇〇〇人の勞働者が五マルクの價格で一〇〇〇單位の輸出商品を生産する。従つて輸出商品生産部門は從來通り五〇〇〇マルクの收益を擧げる。それ故に保護關稅制度の下に於ては五四五〇マルクの價值額が生産される。この額は自由貿易制度の下に於て實現される價值額よりも六〇マルク大である。即ち『保護關稅は當該國民經濟にとつて財貨供給の改善を意味するが故に……經濟的に利益である。』⁵⁾

三

斯くの如く保護關稅は、勞賃及び輸出供給價格の低下を防止することによつて當該國民經濟をして可能的最大の交換價值額を獲得せしめる。比較生産費説は自由貿易が貿易當事國の各々にとつて利益であることを教へる。この教義自體は誤りではない。けれどもキヤレルに依れば、『自由貿易が當事國の各々にとつて利益であると言ふことは、必ずしもそれが特定の國國民經濟に對して可能的最大の收益を齎らすことを意味しない。』⁶⁾人は次の如く言ふかも知れない。輸出商品生産部門の勞賃の低下は輸出價格を低下せしめ、それは輸入國の利益となる。それ故にすべての諸國民經濟を一體として考へれば、自由貿易はすべての國民經濟に對する財貨供給を改善すると。併し『國民經濟の經濟的目標は自國の國民經濟が最大可能的の收益を獲得することであつて、世界の他の國民經濟が損失を蒙るか又は利益を受けるかはどうでもよいことである。』⁷⁾

一國が世界市場に於て獲得し得る總收益は、價格と

5) 普通の言葉で言へば輸入商品100單位の國際價值である。
6) E, Carell: a. a. O. S. 138.
7) E, Carell: a. a. O. S. 144.
8) E, Carell: a. a. O. S. 145.

數量との依存關係によつて決定される。従つて與へられたる有効需要を假定するならば、供給數量（輸出數量）を制限し、より高き價格を實現することが一國の經濟的合目的性に合致する場合があり得る。換言すれば、國內に於ては輸出財の方が輸入財よりも相對的に安く生産され得るにしても、輸出財の供給を増加することに依つて收益の増加を計るよりも、輸出財の供給數量を制限し且つ同時に相對的に高價な財貨（輸入財）の一定量を自己生産することによつて、その國民經濟がより大なる全體利益を享けることが可能である。⁹⁾この主張が正しいとすれば、保護關稅が勞働者所得をも増加し、就業狀態を改善すると言ふ議論もまた容易に肯かれる。

假りに二〇〇〇人の勞働者が輸出石炭生産に従事して居り、その時間勞賃が一マルクである如き一國民經濟に於て、新たに七〇〇〇人の勞働者が増加するものとしよう。この新勞働者を最合目的に就業せしめるためには、彼等をいづれの部門の勞働に従事せしめるべ

きであるか。新勞働者が自由貿易制度の下に於て輸出石炭生産部門に就業するとすれば、勞働者の増加の結果としてこの部門の勞賃が恐らく〇、九マルクに低下するであらう。勞賃の低下は輸出石炭供給價格の低下となつて現はれ、石炭輸出の増加従つて輸出石炭生産部門の擴張を惹き起す。今や二七〇〇〇人の勞働者が〇、九マルクの時間勞賃で輸出石炭生産に従事するが故に、この場合の勞働者總所得は二四三〇マルクである。

次に七〇〇〇人の新勞働者が輸入財たる農産物の生産に従事せしめられる場合を考へよう。彼等を與へられたる勞賃（一マルク）で農業部門に就業せしめるためには、農業保護關稅によつてこの部門の収益性を高めねばならない。保護關稅制度の下に於て七〇〇〇人の新勞働者が一マルクの名目時間勞賃で就業すれば、彼等の名目所得額は七〇〇マルクである。けれどもこの額を直ちに彼等の實質的な所得額と見做すことは出来ない。何となれば農業保護關稅は、反面に於て勞働者の

9) E. Carell: a. a. O. S. 144.

消費財たる農産物價格を騰貴せしめるからである。それ故に彼等の所得額を實質的に評價するためには、名目所得額を消費財價格の騰貴率によつて割引かねばならない。いま『當該生産物が外國から安く輸入され得ると言ふ事情を顧慮して、勞働者は實際には〇、八五マルクの交換價值の生産に相應する勞賃を取得する¹⁰⁾』ものとする。しかるときは保護關稅制度の下に於けるこの國民經濟の勞働者總所得は、輸出石炭生産部門の二〇〇〇人の勞働者の所得額たる二〇〇〇マルク及び農業部門の七〇〇人の勞働者の所得額たる五九五マルク、合計二五九五マルクである。この所得額は自由貿易制度の下に於けるそれよりも一六五マルク大である。それ故に保護關稅は勞働者所得を増加し、就業狀態を改善する。¹¹⁾

四

以上は最近發表されたるキヤレルの關稅辯護論の大要である。彼の議論に於ける最も根本的な疑問は次の點に存する。即ち彼に於ては關稅は單に輸入商品生産

部門の均衡條件を變動せしめるだけであり、輸出商品生産部門には無影響であるとされてゐる點である。關稅は、果してキヤレルの豫期するが如く、輸出商品生産部門の収益及び勞働者所得を變化せしめないであらうか。

關稅はなる程保護されたる部門の収益性を高め、新勞働者をこの部門に就業せしめることによつて、少くとも一時的には當該國の輸出部門の供給條件の變動(勞賃の下落)を防止し得るであらう。けれども關稅による輸入の減少はやがて相手國に於ける購買力の減退とならざるを得ない。それは多かれ少かれ自國の輸出商品に對する需要條件を惡化せしめる。相手國に於ける購買力の減退が如何なる程度に自國の輸出商品に對する需要條件を惡化せしめるか、換言すれば輸出價格從つて輸出部門の収益を如何程低下せしめるかは、主として輸出商品に對する相手國の需要の強靱性に依存する事柄である。

輸出商品に對する對手國の需要が強靱であり、購買

10) E. Carrell: a. a. O. S. 145 こゝで『交換價值の生産』と言ふ言葉は關稅による價格變動を排除せる價值額の生産と言ふ意味に解釋して支障ない。
11) 關稅による農産物價格の騰貴は輸出部門の勞働者の實質所得をも低下せしめる筈である。それ故に輸出部門の勞働者所得額を從來通り2000マルクとしたのは正しくない。

力の減退が直接に輸出商品に對する需要の減退となつて現はれない場合には、輸出商品價格の下落は輕微である。¹²⁾これに反し輸出商品に對する相手國の需要が強靱でなく、相手國に於ける購買力の減退が直接に輸出商品に對する需要の減退となつて現はれる場合には、輸出商品價格の下落は著しい。¹³⁾かくの如き場合には保護關稅國の輸出部門の収益はキヤレルの豫期するが如く五〇〇〇マルクではなくして、それよりも著しく小でなければならぬ。勿論輸出商品に對する相手國の需要の強靱性を具體的に確認することは困難である。けれども關稅による輸入の減少は多かれ少かれ自國の輸出商品に對する需要條件をも惡化せしめることだけは確實である。

外國に於ける購買力の減退が直接に保護關稅國の輸出商品に對する需要の減退従つて輸出商品價格の下落となつて現はれるとすれば、保護關稅國の就業狀態もまた惡化せねばならない。輸出商品價格の下落はこの部門の収益性を低下し、生産者は勞働者に對して從來

の勞賃を支拂ひ得なくなる。従つてこの部門の勞働者は低き勞賃に甘んずるか、さもないれば失業せねばならない。輸出商品生産部門の勞働者所得額の減少が關稅によつて輸入商品生産部門に就業せる勞働者の所得額を超過すれば、そこにこの國民經濟の勞働者所得額の純減少が生ずる。

けれども特定の條件の下に於ては、關稅によつて輸出部門が阻害されない場合も考へ得られない理ではない。既に指摘した場合の他に¹⁴⁾次の様な場合も考へられる。周知の如く關稅は先づ輸入を減退せしめることによつて、當該國の貿易收支を改善する。この貿易收支殘高が金の流入となつて實現すれば、國內物價の騰貴従つて輸出の減退を結果せざるを得ない。これに反しその殘高が直ちに他の商品の輸入或ひは對外投資のために支出されるとすれば、貨幣機構の發動を待つことなしに新しい均衡が回復する。この場合には國內物價は不變に維持され、従つて輸出の減退とはならない。謂はゞ特定商品に對する關稅の作用が他の商品の追加

12) 理論的には輸出商品價格が不變の場合も考へられ得る。

13) この點については Haberler: a. a. O. S. 166ff 參照、尙 Marshall: Money Credit and Commerce p. 180 ff をも見よ。

14) Haberler: a. a. O. S. 145

的輸入によつて相殺される。こゝに不急品の輸入を緊急品の輸入に代置する政策の理論的根據が與へられる。けれどもそれは明らかに一國民經濟に於ける全體的就業の改善とは直接には無關係である。

特殊の條件を考慮に入れないとすれば、關稅は一般に國際分業を縮少し、勞働を比較的劣位の生産部門に固着せしめることによつて社會總生産の減少を結果すると言はねばならない。このことは、若し分配關係に變化なしとすれば、當該國民經濟の勞働者實質所得の絶對的減少を意味する。關稅が分配關係に及ぼす作用としては、大體次の様に言ふことが出来る。1) 當該部門の特殊的生産手段の價格は騰貴する。2) 比較的優位の生産部門の特殊的生産手段の價格は、關稅による輸出減少の結果として下落する。3) 多方面の用途を持つ生産手段(勞働)の價格もまた、社會總生産の減少の結果として下落する。けれどもその下落は、2)の下落よりも輕微である。尤もこの一般的命題もまた、當該生産部門の勞働集約性及び供給の弾力性によつて一定の

制限を受ける。一面に於て當該生産部門の勞働集約性が關稅によつて阻害される生産部門の勞働集約性よりも小であるとすれば、生産はより少量の勞働と他の生産要素との結合に於て行はれ、勞働者實質所得は絶對的にのみならず相對にも減少する。反對の場合には反對である。それはカツセル流に言へば、前の場合には勞働の相對的稀少性從つて限界生産力が低下し、後の場合には増大するからである。¹⁵⁾ 他面に於て當該生産部門の供給が彈力的であり、必要な價格騰貴が僅少で足る場合には、當該商品に對する需要減退は比較的輕少である。從つて勞賃の壓迫も輕少である。

かく考へれば、關稅と就業との關係に就いての判斷は外國及び國內に於ける各生産部門の需要及び供給の弾力性、勞働集約性等の極めて複雑な諸條件に依存し、從つて一律な判斷を下し得ないことが知られる。

15) この點は確かに關稅辯護の有力な一根據である。それについては技術の進歩が勞働所得に及ぼす作用と同一の觀點から判斷さるべきである。